

## 鳥取県西部地震の初動対処の状況と教訓

## 1 状況

1415	県庁地震対策本部へ到着(小職)…曹学・補士の2次試験のため主力は米子にて試験業務中
1425	県知事に災害派遣要請について意見具申 (震度6強、境港市の倒壊家屋の発生、米子市の火災の発生等から)
1429	県知事、第8普通科連隊に災害派遣の要請
1436	上記事項方面へ報告(携帯電話)
1440	第8普通科連隊副連隊長に派遣可能隊力、行動予定を聞く(携帯電話) (当面約150名、主力は富士にて野営、偵察部隊を米子、境港へ派遣)
1443	総理から知事に電話あり ・やることがあれば言ってくれ ・自衛隊へ派遣要請したか
1451	方面防衛総括班長に県が承知している被害状況、第8普連への災害派遣要請等について報告(携帯電話) ・境港 倒壊家屋2件 ・国道181号線通行止め、いたるところで落石 ・鉄道伯備線(根雨～生山)落石通行止め ・米子空港滑走路段差、使用不可 * 部長が災害対策本部(県庁会議室)にいる旨連絡
1500	方面防衛部長に、鳥取大教授が余震(震度6程度)が3日以内に起こる確率が約40%であると記者会見した事および県・市町村のニーズ予測について報告
1510	13旅団第3部長に状況を知
1530	美保基地司令に連絡し空港等の被害状況を確認する。その際直接知事と話してもらう。
1540	第8普通科連隊副連隊長に、ライフラインの被害状況、特に水道管の破裂状況、避難民の状況から、県・市町村の給水・炊事支援の予測を知
1635	第8普連LO(関口2尉)が県庁に到着
2005	第13旅団幕僚長以下5名県庁に到着

## 2 教訓

- (1) 少なくとも部隊LO等が県庁に到着するまでの間、地連から所要の要員を県庁に派遣することは、初動対処のため極めて重要である。
- (2) 地連LOと、連隊、旅団、方面の間の通信は携帯電話しかなく今回も通じるまで相当の時間がかかった。  
⇒県庁と部隊が距離的に離れている県に所在する地連には、衛星電話等の配置が必要
- (3) 方面航空隊等のヘリ情報等の要約が、県庁に入るシステムの検討が必要
- (4) 今回、第8普連は当初LOを県と米子、境港に派遣したが、日野、西伯等にも相当の被害が出ていた。市町村の具体的ニーズはLOを通じるしかなく、災害派遣計画においてLOの編成は、ある程度の予備を保持することが必要である。
- (5) 県と市町村および自衛隊は共通の地図をもっていないと思われるが、共通の状況把握を容易にするためには、共通の地図を常備することが必要である。

10月部務

区 分	記 事	備 考
<p>部 務 の 要 約</p> <p>全 般</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10月6日1329時に発生した鳥取県西部地震の際、小職は1410頃県庁に出向き災害発生状況を把握するとともに知事に自衛隊派遣要請に関して助言を行った。</li> </ul> <p>また、第8普通科連隊連絡幹部到着（1635）までの間、県災害対策本部において県と部隊側とのパイプ役を務める等災害対策及び災害派遣部隊の初動を容易にした。 別紙「初動対処状況及び教訓」</p> <p>鳥取地連としては、当日米子駐屯地において曹学・補士の2次試験を実施中であったが中断することなく、無事試験を終了した。県西部に位置する米子募集事務所を含めて被害はなく既に原態勢に復帰しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10月17日副部長が今回の地震で被害が大きかった境港市、米子市、会見町、西伯町、日野町、溝口町、2市4町を見舞った。この際、日野町長から「自衛隊員がよくやってくれている」旨の感謝の言葉があった。</li> </ul>	<p>日本海新聞 (11月6日) 読売新聞 (11月8日)</p> <p>※別添</p>

保存機関：10年

分類番号：A-A2-A27

# 検 査 鳥 取 県 西 部 地 震

<1>

鳥取県西部地震の発生から六日で丸一カ月を迎える。平成七年一月の阪神淡路大震災を超える規模の大地震は、県土に大きな被害を及ぼし、県や市町村の危機管理のあり方を見直すきっかけとなった。行政や防災機関の初動態勢、水源対策や食糧備蓄など災害時の備えは万全だったか。被災住民への支援策など地震発生後の行政の対応を交え、県西部地震を検証する。

県の防災計画では、震度5強以上の地震が観測された場合、直ちに災害対策本部が設置される。地震発生は午後一時半。その直後から県庁第二庁舎三階の第二十会議室に机やファクスが運び込まれた。本部員の各部署局長が次々と集まり、午後一時五十分には「災害対策本部を設置しました」とのアナウンスが庁内に流れた。本部長の片山善博知事は二時二十九分、陸上自衛隊米子駐屯地に

出動を要請した。地震発生から自衛隊への出動要請まで一時間。じん速な対応だった。自衛隊の派遣は知事権限だが、知事が判断を下す過程で自衛隊関係者の貴重な助言があった。自衛隊鳥取地方連絡部の坂田善穂部長は入院中の病院で地震に気づき、自らの判断で午後二時ごろ本部に駆け付けた。米子駐屯地の隊員のうち約二百人が静岡県に演習に出掛け、稼働人員は二百人いること、まずは状況把握のため米子、境港両市に五十人の偵察部隊を派遣する必要性などを知事にアドバイスした。

関係機関と連携  
県の岩下文広防災監は、消防、警察、自衛隊

## 初動態勢

二時間は慌てたこともあったが、比較的早い時間から軌道に乗ったと思う。市町村や自衛隊との連携もとれた」と振り返る。県が五月下旬に県庁で実施した職員防災訓練の生習日の七日から二十七日までの五日間で、片山知事は地域防災計画の見直しを提案し、電気、水道がない場配られた。



県庁第二庁舎3階に設けられた県災害対策本部。自衛隊への派遣要請はじん速だった

# 県、直後に対策本部

## 生きた危機管理意識

実際の災害を想定した訓練は七月末にも米子市で行われ、職員の危機管理意識は高まっていた。岩下防災監は「各部の部長はいさという時、各課が何をすべきか自覚できていた。夜の時間帯でも職員は(本部に)集まってきたはず」と話す。反省点もあった。当初、被災地情報を集約するはずだった防災危機管理室に県外の報道機関からの問い合わせが殺到し、情報処理に手間取った。さらに、けが人などの情報が交錯し、被災の全容をつかむのに時間がかかった。岩下防災監は「集計

たか。境港市は防災無線による市内一斉緊急放送で市民に注意を喚起。市内を五ブロックに分けて職員百人を被害調査に当たらせた。災害対策本部が設置されたのは午後二時。環境防災課の渡辺恵吾主査は「次々と入る事態に精いっぱい対処したつもり」と振り返る。しかし、マニュアルが現実とそぐわない点もあった。避難所を設置するのは環境防災課の役割だったが、対策本部の事務局となっていた同課は手いっぱい状態。臨機応変に福祉課が対応した。初日の夜は、市が平成八年以来備蓄してきた備蓄食料が活用された。同じく八年から導入した地震・津波職員参集システムは当日、正常に作動。部長、課長級以上のポケベルが鳴り、防災無線が自動的に放送された。地震で携帯電話は通じなくなったが、同システムは大丈夫だった。(鳥取県西部地震取材班・沢田圭太郎・浜先秀行)

地震直後、被災地には近隣県や自衛隊から給水車が  
出動した。山口県下関市の給水車から水をもらう住  
民ら(10月7日、鳥取県日野町で)＝山本高裕撮影



# 鳥取県西部地震から1か月

鳥取、島根両県での全壊戸数が二千棟を超えるなど西日本の広範囲に大きな  
傷跡を残した「鳥取県西部地震」から一か月が過ぎ、被災地では復興に向けて  
た力強い歩みが始まっている。今年に入って北海道・有珠山の噴火や伊豆諸島・  
三宅島の噴火災害など列島は各地で「揺れ」た。そして一九九五年の阪神大震災  
以降、国内最大となる震度6強の揺れを記録した同地震。発生直後の各自治体の  
危機管理や救援初動体制などは適切だったのだろうか。都市部と離れた中山間地  
での被災に新たな教訓は生まれたのか。検証した。(鳥取県西部地震取材班)

## 断片的情報、集約に時間

「さまざまな形の情報が、鳥取県知事は知事室でし  
災害対策本部に集まり、まみじみとつぶやいた。  
とめるのが難しかった」。地震発生時、県の具体的  
地震から一か月、片山善博 対策マニユアルはなかつ  
た。知事は十月六日午後二  
時九分、県庁の災害対策本  
部に入り、間もなく、自衛  
隊鳥取地方連絡部の部長が

# 初動 救援に課題

駆け付け、自衛隊への災害  
派遣要請を促した。  
阪神大震災の際、自衛隊  
に要請するためには派遣規  
模を具体的に示すなどの必  
要があったが、現在は簡略  
化。「人命を優先しなければ」。  
地震発生二時間後の  
午後二時二十九分、片山知  
事は決断した。

の段階で「うまく連携でき  
た」と評価する。  
同県が見直しを進めてい  
た地域防災計画案のうち、  
「職員対象の訓練」を前倒  
して七月末に米子市で実  
施していたことも幸いし  
た。県職員らは速やかに、  
同市に設けられた県現地対  
策本部などに駆け付け、  
同四十分には、森首相か  
ら「できることがあれば行  
う」と電話があった。翌日、  
扇国土庁長官が視察するな  
ど閣僚や官僚も次々と被災  
地を訪れ、片山知事は初期  
初、公共建築物や道路、観  
望など手厚く復興対策を打ち  
出した。  
鳥取県は、一律二百万円  
の住宅復興補助金を設ける  
方法を探るきっかけにし  
た。

## 地元消防団が機能 安否確認

鳥取、島根両県とも四人  
に一人以上がお年寄りと、  
高齢化を迎えた過疎地に被  
害が集中し、当初、高齢者  
の安否が気遣われた。  
震度6強の境港市や日野  
町などの地域を受け持つ鳥  
取県西部広域行政管理組合  
消防局は直ちに全員を無線  
などで招集。初日はフル回  
転し、県の要請で数日後か  
ら屋根にビニルシートをか  
ける作業をした。  
自衛隊も当日から給水車  
を出し、日野町で炊き出し。  
鳥取、島根両県とも四人  
日野、西伯町で一人暮らし  
の意見も出た。県災害対  
策本部には県警も入って  
しのお年寄り宅の屋根にシ  
ートをかけるなどした。  
岡山、山口、広島県など  
らは「もっと連絡を密にし  
も給水車を派遣。鳥取県警  
は当日だけで九百二十五人  
あった。  
発生直後、お年寄りの  
なした理由として、初  
安否確認に大きな役割を果  
たしたのが消防団や分団だ  
防、警察の活動はほぼスム  
ーズだったが、いくつか  
考えるべき点も残った。  
当初、火事、救急が少な  
く、被災自治体が消防局に  
具体的な出動要請をせず、  
お年寄りの行き先などを確  
認。島根県伯太町でも消防  
教訓にしてほしい」

DATE TODAY



隊員の実家の被害

西伯郡西伯町大字上中谷

玄関もひび割れ

ネガなし



隊員の実家の被害

ネが見つからず

西伯郡西伯町大字上中谷

棟瓦がずれて移動している



隊員の実家の被害

西伯郡西伯町大字上中谷

物置も地割れ割れ

ねがなし